

## 調書様式集

各市町村は、本マニュアルに基づく作業結果を、この様式及び  
図面に記入し、県に提出する。  
なお、様式にはあらかじめ記入例が記入されている。

## チェックリスト

項目	提出物	資料の有無	資料の枚数	作成済み
1-1 基礎調査	様式1-1 行政区域・市街化区域等面積調書	○	1	
	様式1-2 開発予定区域調書	○	1	
	様式1-3 既存の汚水処理施設計画区域調書	○	1	
	様式1-4 人口の現況と見通しに関する調書	○	1	
	様式1-5 既整備区域等調書	○	1	
	図面-1 基礎調査図	○	1	
2. 検討単位区域の設定	様式2-1 検討単位区域(修正前)調書	○	1	
	様式2-2 検討単位区域(修正後)調書	○	1	
	図面-2 集合処理区域図	○	1	
3. 処理区の設定	様式3-1 処理区(案)調書	○	1	
4. 整備手法の選定	様式4-1 整備手法の選定調書	○	1	
5. 概算事業費の算定	様式5-1 概算事業費	○	1	
6. 整備・運営管理手法を定めた整備計画の策定	様式6-1-1 整備スケジュールの設定(公共下水道)	○	1	
	様式6-1-2 整備スケジュールの設定(農業集落排水施設、コミュニティ・プラント、小規模排水処理施設、簡易排水施設)			
	様式6-1-3 整備スケジュールの設定(個別処理、暫定個別処理)	○	1	
	様式6-1-4 事業の健全性	○	1	
	様式6-2 段階的整備計画調書	○	1	
	様式6-3 アクションプラン調書	○	1	
	様式6-4 長期的(20~30年)な整備・運営管理内容調書	○	1	
	様式6-5 年間投資可能額調書	○	1	
	図面-3 構想図	○	1	
	様式6-6 下水道等事業に係る他会計繰入金に関する調書	○	1	
	様式6-7-1 収支に関する調書(法適用企業・収益的収支)			
	様式6-7-2 収支に関する調書(法非適用企業・収益的収支)	○	1	

市町村名	中津川市
------	------

様式 1 - 1 行政区域・市街化区域等面積調書

	行政区域	都市計画区域	市街化区域	用途地域	農業振興地域	備考
面積(ha)	67,638	13,029	0	995	14,942	
年・月・日	平成27年3月31日現在	平成27年3月31日現在	平成27年3月31日現在	平成27年3月31日現在	平成27年3月31日現在	

様式 1 - 2 開発予定区域調書

区域番号	概要	面積(ha)	開発予定年月日	備考
①	駅前開発（用途地域指定）	24.53	H32.4.1	4.7haは既下水道区域

注) 区域番号は、図面-1と区域の照合ができるように設定する。

様式 1-3 既存の汚水処理施設計画区域調書

(平成26年度の「調査表 1 既存の汚水処理施設計画区域調書」と同じ様式

市町村名	中津川市
------	------

区域番号	事業名称	処理区域名	事業期間	完了 未完了 の別	処理施設の位置	処理方式	計画面積 (ha)	現況人口	現況戸数	計画処理人口 (人)	計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)		放流先	備考	
								(平成26年度末)	(平成26年度末)		日平均	日最大			
								(人)	(戸)						
A-1	中津川市公共下水道事業	中津川処理区	S49年 4月	H38年 3月	未完了	中津川市駒場 1657-6	酸素活性汚泥法	A 773.9	A 22,789	A 8,602	A 24,694	A 15,995	A 18,958	中津川	
								B 379.1	B 291	B 107	B 306	B 205	B 242		
								計 1,153.0	計 23,080	計 8,709	計 24,694	計 16,200	計 19,200		
A-2	中津川市公共下水道事業	坂本処理区	H19年 4月	H38年 3月	未完了	中津川市茄子川 字庚申前12-2	高度処理オキシ デーション ディッチ法(凝 集剤添加)	A 112.0	A 3,170	A 1,174	A 2,935	A 1,440	A 1,706	農業用排水路 →木曾川	
								B 170.0	B 4,774	B 1,762	B 4,565	B 2,240	B 2,654		
								計 282.0	計 7,944	計 1,757	計 7,500	計 3,680	計 4,360		
A-3	中津川市特定環境保全公 共下水道	苗木処理区	H4年 12月	H37年 3月	完了	中津川市苗木字 津戸4127-110	酸素活性汚泥法	A 147.5	A 5,345	A 1,972	A 4,432	A 2,002	A 2,445	津戸中央排水 路→付知川	
								B 0.5	B 202	B 75	B 168	B 78	B 95		
								計 148.0	計 5,547	計 2,047	計 4,600	計 2,080	計 2,540		
A-4	中津川市特定環境保全公 共下水道	落合処理区	H5年 7月	H22年 3月	完了	中津川市落合 458-4	オキシデーショ ンディッチ法	A 53.0	A 2,653	A 753	A 3,100	A 1,200	A 1,500	月柿川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 53.0	計 2,653	計 753	計 3,100	計 1,200	計 1,500		
A-5	中津川市特定環境保全公 共下水道	坂下処理区	H5年 11月	H21年 3月	完了	中津川市坂下 3456-1	好気性ろ床法	A 127.0	A 4,477	A 1,694	A 5,100	A 2,200	A 2,700	木曾川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 127.0	計 4,477	計 1,694	計 5,100	計 2,200	計 2,700		
A-6	中津川市特定環境保全公 共下水道	付知処理区	H4年 12月	H23年 3月	完了	中津川市付知町 11305-2	嫌気好気ろ床法	A 155.0	A 5,311	A 1,877	A 6,200	A 2,300	A 2,900	付知川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 155.0	計 5,311	計 1,877	計 6,200	計 2,300	計 2,900		
A-7	中津川市特定環境保全公 共下水道	福岡処理区	H7年 1月	H23年 3月	完了	中津川市福岡 1223-1	オキシデーショ ンディッチ法	A 75.0	A 3,126	A 1,027	A 3,240	A 1,240	A 1,560	松島川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 75.0	計 3,126	計 1,027	計 3,240	計 1,240	計 1,560		
A-8	中津川市特定環境保全公 共下水道	蛭川処理区	H4年 12月	H27年 3月	完了	中津川市蛭川 4231-1	オキシデーショ ンディッチ法	A 60.0	A 2,560	A 760	A 2,800	A 930	A 1,180	和田川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 60.0	計 2,560	計 760	計 2,800	計 930	計 1,180		
A-9	中津川市特定環境保全公 共下水道	まごめ処理区	H6年 2月	H21年 3月	完了	中津川市馬籠 4600-2	オキシデーショ ンディッチ法	A 27.1	A 561	A 258	A 720	A 460	A 520	扒川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 27.1	計 561	計 258	計 720	計 460	計 520		
A-10	農業集落排水処理施設	坂本北部	H6年 4月	H15 年 3月	完了	中津川市千旦林 1 7 2 7 - 3	JURUS-XIV型	A 596.0	A 2,534	A 636	A 2,790	A 756	A 921	辻原川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 596.0	計 2,534	計 636	計 2,790	計 756	計 921		
A-11	農業集落排水処理施設	阿木	H16年 4月	H20 年 3月	完了	中津川市阿木 1 5 8 6 - 1	DO期御高度処理 連続流入間欠 ばっ気式 (JURUS-XIVH)	A 171.4	A 1,447	A 420	A 1,920	A 519	A	阿木川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 171.4	計 1,447	計 420	計 1,920	計 519	計		
A-12	農業集落排水処理施設	川上	H7年 4月	H13 年 3月	完了	中津川市川上 1 8 7 7 - 1	連続流入間欠っ 気方式 (JARUS-X IV型)	A 150.5	A 868	A 297	A 1,760	A 476	A	農業用排水路 →川上川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 150.5	計 868	計 297	計 1,760	計 476	計		
A-13	農業集落排水処理施設	加子母北部	H3年 4月	H18年 3月	完了	中津川市加子母 1 7 3 9	流量調整槽前置 型嫌気ろ床ばっ 気方式 (JARUSIII 型)	A 182.1	A 779	A 237	A 1,410	A 381	A	農業用排水路 →加子母川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 182.1	計 779	計 237	計 1,410	計 381	計		
A-14	農業集落排水処理施設	加子母中部	H5年 4月	H10 年 3月	完了	中津川市加子母 3 8 2 2 - 1 4 2	流量調整槽前置 型嫌気ろ床ばっ 気方式 (JARUSIII 型)	A 250.0	A 889	A 292	A 1,510	A 408	A	農業用排水路 →加子母川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 250.0	計 889	計 292	計 1,510	計 408	計		
A-15	農業集落排水処理施設	加子母南部	H7年 4月	H11 年 3月	完了	中津川市加子母 6 0 8 2	回分式活性汚泥 方式 (JARUSXI 型)	A 270.0	A 1,347	A 429	A 2,770	A 748	A	農業用排水路 →白川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 270.0	計 1,347	計 429	計 2,770	計 748	計		
A-16	農業集落排水処理施設	田瀬	H8年 4月	H13 年 3月	完了	中津川市田瀬 1 7 7 3	オキシデーショ ンディッチ法 (JARUS型OD)	A 83.2	A 657	A 171	A 1,510	A 408	A	農業用排水路 →付知川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 83.2	計 657	計 171	計 1,510	計 408	計		
A-17	農業集落排水処理施設	高山	H14年 4月	H18 年 3月	完了	中津川市高山 1 0 7 1 - 8	鉄溶液注入連続 流入間欠ばっ気 方式 (JARUS-XIV P型)	A 220.5	A 670	A 199	A 940	A 254	A	農業用排水路 →青木戸川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 220.5	計 670	計 199	計 940	計 254	計		
A-18	農業集落排水処理施設	蛭川南部	H8年 4月	H14 年 3月	完了	中津川市蛭川 5 5 3 9 - 1 0	オキシデーショ ンディッチ法 (JARUS型OD)	A 41.0	A 453	A 125	A 1,030	A 279	A	農業用排水路 →田原川	
								B	B	B	B	B	B		
								計 41.0	計 453	計 125	計 1,030	計 279	計		
A-19	個別排水処理 (市町村設置)	加子母、高山、 川上、田瀬	～	完了				A 5.9	A 225	A 83	A 186	A 45	A 56		
								B	B	B	B	B	B		
								計 5.9	計 225	計 83	計 186	計 45	計 56		

- 注) 1. 区域番号は、A-1、A-2... という要領で昇順で番号を付ける。  
 2. 「事業の名称」の欄には、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント等の事業名を記入する。  
 3. 既存の汚水処理施設とは、汚水処理施設の基本計画または事業計画が立てられた区域を言う。  
 4. 計画面積、現況人口、現況戸数、計画処理人口、計画汚水量は下段に合計値、上段にA：既整備区域等、中段にB：未整備区域 の値を記入する。  
 A：既整備区域等とは、既整備区域に加え、今後2年間(平成28年度まで)で整備が完成する区域  
 B：未整備区域の欄には、全体からAの区域を除いた数値を記入する。  
 5. 放流先は河川名等を記入する。水路等へ放流の場合は、「水路→○○川」のように記入する。  
 6. 斜体文字で記入例が記入してあるので消去してから入力する。

市町村名

中津川市

## 様式1-4 人口の現況と見通しに関する調書

(1) 本構想で用いる人口

	①現況人口	②アクションプラン に用いる行政人口	③将来人口	備 考 (②③の設定方法等)
人口(人)	81,108	72,624	67,000	・人口 ①は市実績 ②は①と③の直線補間 ③は市総合計画より ・世帯人員 ①は市実績 ②③は、社人研 岐阜県値 ・世帯数 ①は市実績 ②③は、人口/世帯人員として算出
世帯人員 (人/戸)	2.71	2.61	2.57	
世帯数 (戸)	29,929	27,825	26,070	
年度	平成26年度末	平成37年度末	平成47年度末	

注) 1. 様式4-1の計画人口の合計値との整合に留意する。

2. 備考に、②、③の設定方法を記入。別添で表示しても良い。

(参考) 日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2014年4月推計)による岐阜県の世帯人員は以下のとおり。

都道府県	平均世帯人員					
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
全 国	2.42	2.34	2.29	2.25	2.22	2.20
岐阜県	2.78	2.71	2.66	2.61	2.57	2.54

資料：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 将来の人口・世帯数を地区(検討単位区域)に配分する際の考え方

将来人口…将来行政人口から現況の地区別人口比率で一様に配分する。(開発地区については、開発人口が未確定であるため、開発人口をゼロ人とした。)

中津川市では全体人口が減少傾向にあるが、坂本地区は微減である。

将来世帯数…地区別世帯数＝地区別将来人口／将来世帯人員 により算出する。

様式 1 - 5 既整備区域等調書

市町村名 中津川市

処理区 の番号	処理区域名	マニュアル2-2(1)に基づく既整備区域等								マニュアル2-2(2)に基づき取り込む周辺家屋				設定した既整備区域等						周辺に接 続可能 性のある区 域がある	備 考
		面 積 (ha)	戸数 (戸)		人口 (人)		計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)		面 積 (ha)	戸数 現況 (戸)	人口 現況 (人)	判定に用い た家屋間限 界距離 (m)	面 積 (ha)	戸数 (戸)		人口 (人)		計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)			
			現況 (定住)	将来	現況 (定住)	将来	日平均	日最大						現況 (定住)	将来	現況 (定住)	将来	日平均	日最大		
			①	②	①	②								⑥	⑦	⑧	⑨				
A-1	中津川処理区	773.9	8,602	7,493	22,789	19,390	7,271	9,113	212	60	163	75	986	8,662	7,545	22,952	19,530	7,324	9,179		
A-2	坂本処理区	112.0	1,174	1,023	3,170	2,690	942	1,184	141	1,461	3,960	60	253	2,635	2,295	7,130	6,060	2,121	2,666		
A-3	苗木処理区	147.5	1,972	1,718	5,345	4,550	1,593	2,002	0.5	75	202	60	148	2,047	1,783	5,547	4,720	1,652	2,077		
A-4	落合処理区	53.0	753	656	2,653	2,260	791	994					53	753	656	2,653	2,260	791	994		
A-5	坂下処理区	127.0	1,694	1,476	4,477	3,810	1,334	1,676					127	1,694	1,476	4,477	3,810	1,334	1,676		
A-6	付知処理区	155.0	1,877	1,635	5,311	4,520	1,582	1,989					155	1,877	1,635	5,311	4,520	1,582	1,989		
A-7	福岡処理区	75.0	1,027	895	3,126	2,660	931	1,170					75	1,027	895	3,126	2,660	931	1,170		
A-8	蛭川処理区	60.0	760	662	2,560	2,180	763	959					60	760	662	2,560	2,180	763	959		
A-9	まごめ処理区	27.1	258	225	561	480	168	211					27	258	225	561	480	168	211		
A-10	坂本北部	596.0	636	554	2,534	2,090	564	690					596	636	554	2,534	2,090	564	690		
A-11	阿木	171.4	420	366	1,447	1,200	324	396					171	420	366	1,447	1,200	324	396		
A-12	川上	150.5	297	259	868	720	194	238					151	297	259	868	720	194	238		
A-13	加子母北部	182.1	237	206	779	650	176	215					182	237	206	779	650	176	215		
A-14	加子母中部	250.0	292	254	889	740	200	244					250	292	254	889	740	200	244		
A-15	加子母南部	270.0	429	374	1,347	1,110	300	366					270	429	374	1,347	1,110	300	366		
A-16	田瀬	83.2	171	149	657	550	149	182					83	171	149	657	550	149	182		
A-17	高山	220.5	199	173	670	560	151	185					221	199	173	670	560	151	185		
A-18	蛭川南部	41.0	125	109	453	380	103	125					41	125	109	453	380	103	125		
A-19	個別排水処理 (市町村設置)	5.9	83	72	225	186	45	56					5.9	83	72	225	186	45	56		

注) 処理区の番号は、A-○とする。

- ① 現況における区域内の定住戸数（人口）の総数を記入する。
- ② 事業認可申請書、事業計画説明書等を基に設定する。
- ③④ 住宅地図、住基人口等を基に記入する。
- ⑤～⑨ 自動入力されるが、独自の検討により求める場合は手入力する。
- ⑩ 周辺に接続可能性のあるまとまった区域がある場合や、既計画で接続予定の区域がある場合、○を記入

注) 周辺家屋は本調書で取り込むことができるが、ここでは取り込まず、様式2-2に検討単位区域として整理し、様式3-1で取り込むことも可能である。  
(記録として詳細に残すにはここでは取り込まない方がよい)



## 様式 2 - 1 検討単位区域（修正前）調書（2）

市町村名	中津川市
------	------

経済比較に用いた費用関数について

- すべて市町村作業マニュアルの費用関数・耐用年数（県内市町村実績に基づく）を用いた。
- すべて国マニュアルの費用関数・耐用年数を用いた。
- 一部独自の数値を用い、それ以外については市町村作業マニュアルの数値を用いた。
- 一部独自の数値を用い、それ以外については国マニュアルの数値を用いた。

【独自の数値を設定した項目】

項目		採用した単価もしくは費用関数・耐用年数	設定した根拠	備考
駅前開発（用途地域指定）			駅前開発計画	19.8ha

補足説明





市町村名	中津川市
------	------

様式 3-1 処理区の設定結果

処理区 の番号	処理区域名	処理区域の構成		区域面積 (ha)	戸数 (戸)		人口 (人)		汚水量 (m <sup>3</sup> /日)		集合処理区域 接続状況など			接続等の 要件	特記すべき特性	排水先
		既整備 区域 番号	集合処理 区域 番号		現況	将来	現況	将来	日平均	日最大	既整備区 域と接続	集合処理 区域同士 で接続	単体の集 合処理 区 域			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		⑩			⑪	⑫	⑬
C-1	中津川処理区	A-1		985.8	8,662	7,545	22,952	19,530	7,324	9,179			○	経済性		中津川
			B-1-1~B-1-9	167.2	47	41	128	106	15	19	×			整備に時間を要する	合併浄化槽にて整備	
C-2	坂本処理区	A-2	①	272.8	2,635	2,295	7,130	6,060	2,121	2,666			○	経済性	駅前開発の追加 (追加人口・戸数は不明であるため、面積のみ計上)	農業用排水路→木曾川
			B-2-1~B-2-4	29.0	300	261	814	672	91	115	×			整備に時間を要する	合併浄化槽にて整備	
C-3	苗木処理区	A-3		148.0	2,047	1,783	5,547	4,720	1,652	2,077			○	変更なし		津戸中央排水路→付知川
C-4	落合処理区	A-4		53.0	753	656	2,653	2,260	791	994			○	変更なし		月柿川
C-5	坂下処理区	A-5		127.0	1,694	1,476	4,477	3,810	1,334	1,676			○	変更なし		木曾川
C-6	付知処理区	A-6		155.0	1,877	1,635	5,311	4,520	1,582	1,989			○	変更なし		付知川
C-7	福岡処理区	A-7		75.0	1,027	895	3,126	2,660	931	1,170			○	変更なし		松島川
C-8	蛭川処理区	A-8		60.0	760	662	2,560	2,180	763	959			○	変更なし		和田川
C-9	まごめ処理区	A-9		27.1	258	225	561	480	168	211			○	変更なし		扒川
C-10	坂本北部	A-10		596.0	636	554	2,534	2,090	564	690			○	変更なし		辻原川
C-11	阿木	A-11		171.4	420	366	1,447	1,200	324	396			○	変更なし		阿木川
C-12	川上	A-12		150.5	297	259	868	720	194	238			○	変更なし		農業用排水路→川上川
C-13	加子母北部	A-13		182.1	237	206	779	650	176	215			○	変更なし		農業用排水路→加子母川
C-14	加子母中部	A-14		250.0	292	254	889	740	200	244			○	変更なし		農業用排水路→加子母川
C-15	加子母南部	A-15		270.0	429	374	1,347	1,110	300	366			○	変更なし		農業用排水路→白川
C-16	田瀬	A-16		83.2	171	149	657	550	149	182			○	変更なし		農業用排水路→付知川
C-17	高山	A-17		220.5	199	173	670	560	151	185			○	変更なし		農業用排水路→青木戸川
C-18	蛭川南部	A-18		41.0	125	109	453	380	103	125			○	変更なし		農業用排水路→田原川
C-19	高加排水処理区 (市町村設置)	A-19		5.9	83	72	225	186	45	56			○	変更なし	合併浄化槽にて整備	

- 注) 処理区の番号は、C-○と付ける。
- ① 処理区名は、代表する地区名または集落名等を記入する。
  - ②、③ 集合処理区域の番号または区域名を記入。集合処理区域の接続により複数存在する場合は、その全てを記入。
  - ④ 区域の面積は、既計画区域に接続した場合、集合処理区域を接続した場合は合算値を記入。⑤~⑧についても同様とする。
  - ⑤、⑥、⑦、⑧ 現況は平成26年度末、将来は平成47年度値とする。
  - ⑨ 戸数、人口は、「非定住家屋の取扱い」を参考に算出した換算戸数(人口)に定住戸数(人口)を合算したもの。
  - ⑩ 様式2-2、様式1-3、様式1-5でまとめた汚水量を基に算定する。
  - ⑪ 集合処理区域の接続状況等については、該当する欄に○印を記入。
  - ⑫ 接続等の要件については、例えば経済性、経営収支、集落間の地縁性、放流先の状況、維持管理上等具体的に記入する。
  - ⑬ 特記すべき特性は、結合等の要件や条件、地域特性で区域を修正した理由・修正内容について具体的に記述する。
  - ⑭ 排水先は、河川名等を記入。

様式4-1 整備手法の選定調査

処理区 の番号	処理区域名	面積 (ha)	戸数(戸)			人口(人)			地域区分				林業集落環境整備 事業選択の場合		整備手法の選定											排水先の 水系名	備 考												
			現況 (定住) H26	77 ア ラ ン H37	計画 H47	現況 (定住) H37	77 ア ラ ン H37	計画	都市計画区域 市区 街内化	地 区 街 外 化	地 区 街 外 化	地 区 街 外 化	林業 戸数 (戸)	林業 家率 (%)	流域 関連 公共	単 独 公共	農 業 集 排	林 業 集 排	簡 易 排 水	コ ミ ニ テ ィ 水 合	小 規 模 集 水	個別処理																	
																						備 設 事 業 整 備	整 市 街 村 備 用	排 水 別															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱				
C-1	中津川処理区	985.8	8,662	8,080	7,545	22,952	21,090	19,530	○	○																										中津川			
C-2	坂本処理区	272.8	2,635	2,517	2,295	7,130	6,570	6,060	○	○																											農業用排水 路→木曾川		
C-3	苗木処理区	148.0	2,047	1,962	1,783	5,547	5,120	4,720																													津戸中央排 水路→付知 川		
C-4	落合処理区	53.0	753	939	656	2,653	2,450	2,200																													月柿川		
C-5	坂下処理区	127.0	1,694	1,582	1,476	4,477	4,130	3,810																													木曾川		
C-6	付知処理区	155.0	1,877	1,877	1,635	5,311	4,900	4,520																													付知川		
C-7	福岡処理区	75.0	1,027	1,103	895	3,126	2,880	2,660																													松島川		
C-8	蛭川処理区	60.0	760	904	662	2,560	2,360	2,180																													和田川		
C-9	まごめ処理区	27.1	258	199	225	561	520	480																													扒川		
C-10	坂本北部	596.0	636	881	554	2,534	2,300	2,090																													辻原川		
C-11	阿木	171.4	420	498	366	1,447	1,300	1,200																													阿木川		
C-12	川上	150.5	297	299	259	868	780	720																													農業用排水 路→川上川		
C-13	加子母北部	182.1	237	268	206	779	700	650																													農業用排水 路→加子母 川		
C-14	加子母中部	250.0	292	307	254	889	800	740																													農業用排水 路→加子母 川		
C-15	加子母南部	270.0	429	460	374	1,347	1,200	1,110																													農業用排水 路→白川		
C-16	田瀬	83.2	171	230	149	657	600	550																													農業用排水 路→付知川		
C-17	高山	220.5	199	234	173	670	610	560																													農業用排水 路→青木戸 川		
C-18	蛭川南部	41.0	125	157	109	453	410	380																													農業用排水 路→田原川		
D-1	浄化槽	5.9	83	77	72	225	200	186																													◎		
D-2	浄化槽	63,763.7	7,327	5,251	6,382	16,922	13,704	12,594																														◎	
計		67,638.0	29,929	27,825	26,070	81,108	72,624	67,000																															

注) 処理区の番号は、様式3-1に合わせる。個別処理区域については、D-○とする。

①～③ 様式1-3、1-5、2-2より現況・将来における区域内の定住戸数(人口)の総数を算定し記入する。

H37の戸数・人口は直線補間や増減率等の手法により算出しても良い。

様式1-4の行政人口との整合性に留意する。

◎ 該当する項目に○印を記入。

◎ 該当する項目に○印を記入(複数可)。事業着手済みの場合は、◎印とする。

◎ 排水先は、環境基準類型指定河川名を記入。直接海域へ放流する場合は環境基準類型指定海域名、水路等に排水の場合は“水路→○○川”と記入。

様式 5 - 1 概算事業費

市町村名	中津川市
------	------

処理区域 の番号	処理区域名	事業 種別	概算事業費 (百万円)											
			実績額(～平成26年度)			実績額(平成27年度)			投資予定額(平成28年度～)			計		
			管渠	処理場	小計	管渠	処理場	小計	管渠	処理場	小計	管渠	処理場	計
C-1	中津川処理区	単独公共	23,422	7,068	30,490	106		106	1,808		1,808	25,336	7,068	32,404
C-2	坂本処理区	単独公共	3,952	1,636	5,588	356		356	3,477		3,477	7,785	1,636	9,421
C-3	苗木処理区	単独特環	6,170	2,128	8,298	11		11	62		62	6,243	2,128	8,371
C-4	落合処理区	単独特環	2,386	1,650	4,036			0			0	2,386	1,650	4,036
C-5	坂下処理区	単独特環	4,253	2,611	6,864			0			0	4,253	2,611	6,864
C-6	付知処理区	単独特環	4,814	2,887	7,701			0			0	4,814	2,887	7,701
C-7	福岡処理区	単独特環	3,259	1,477	4,736			0			0	3,259	1,477	4,736
C-8	蛭川処理区	単独特環	3,933	761	4,694			0			0	3,933	761	4,694
C-9	まごめ処理区	単独特環	1,153	27	1,180			0			0	1,153	27	1,180
C-10	坂本北部	農集排	2,447	777	3,224			0			0	2,447	777	3,224
C-11	阿木	農集排	2,203	836	3,039			0			0	2,203	836	3,039
C-12	川上	農集排	1,781	239	2,020			0			0	1,781	239	2,020
C-13	加子母北部	農集排	1,364	454	1,818			0			0	1,364	454	1,818
C-14	加子母中部	農集排	1,637	544	2,181			0			0	1,637	544	2,181
C-15	加子母南部	農集排	2,455	816	3,271			0			0	2,455	816	3,271
C-16	田瀬	農集排	904	531	1,435			0			0	904	531	1,435
C-17	高山	農集排	749	519	1,268			0			0	749	519	1,268
C-18	蛭川南部	農集排	428	328	756			0			0	428	328	756
D-1	浄化槽	浄化槽		83	83			0			0	0	83	83
D-2	浄化槽	浄化槽		1,317	1,317			62		1,400	1,400	0	2,779	2,779
計			67,310	26,689	92,999	473		473	5,347		5,347	73,130	25,289	98,419

注) 汚泥処理施設は処理場を含めるものとする。

注) 流域下水道建設負担金は、便宜的に処理場費用に計上する。

注) 処理場用地費は処理場建設費に含めるものとする。

注) ポンプ場(マンホールポンプ含む)の事業費は管渠に含めるものとする

注) 改築費は事業費に含めないものとする。

注) 浄化槽の設置費は、処理場の欄に記入する。

注) 暫定的な浄化槽の実績や計画がある場合はその事業費も記述する。

様式6-1-1 整備スケジュールの設定（公共下水道）

市町村名	中津川市	備考
処理区の番号	C-1	
処理区域名	中津川処理区	
事業種別	単独公共	クリックしてリストより選択する
着手年度	28	着手済みの処理区は、28年度とする
全体整備面積 (ha)	211.9	H26未整備済区域 769.08ha
全体処理人口 (人)	21,500	
事業期間(年)	10	着手済みの処理区は、H28から整備完了までの年数を記入する
管渠建設費(百万円)	1,808	様式5-1より、H28以降にかかる投資予定額を記入する
処理場建設費(百万円)	0	

年目	平成 年度	管渠整備面積 (ha)		管渠建設費 (百万円)		処理場建設費 (百万円)		建設費合計額 (百万円)	
		各年	累加	各年	累加	各年	累加	各年	累加
1	28	21.2	21.2	181	181	-	-	181	181
2	29	21.2	42.4	181	362	-	-	181	362
3	30	21.2	63.6	181	543	-	-	181	543
4	31	21.2	84.8	181	724	-	-	181	724
5	32	21.2	106.0	181	904	-	-	181	904
6	33	21.2	127.2	181	1,085	-	-	181	1,085
7	34	21.2	148.4	181	1,266	-	-	181	1,266
8	35	21.2	169.6	181	1,447	-	-	181	1,447
9	36	21.2	190.8	181	1,628	-	-	181	1,628
10	37	21.1	211.9	180	1,808	-	-	180	1,808
11	38	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
12	39	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
13	40	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
14	41	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
15	42	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
16	43	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
17	44	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
18	45	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
19	46	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
20	47	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
21	48	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
22	49	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
23	50	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
24	51	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
25	52	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
26	53	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
27	54	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
28	55	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
29	56	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808
30	57	-	211.9	-	1,808	-	-	-	1,808

注) 未着手の処理区用に、あらかじめ自動計算される数式が入力されている。

注) 着手済み処理区については、数式を消去して、既計画（事業計画、全体計画もしくは整備計画）の設定値を記入する。

注) ポンプ場の建設費は、管渠建設費に含めるものとする。

注) 自動計算でH37年度までに整備が完了しない場合は、投資可能額に無理が生じない範囲で、着手年度の前倒しもしくは管渠整備面積を手動調整して、H37年度までの整備完了を目指す。もしくは、暫定的な個別処理を検討し、様式6-1-3と様式6-2に結果を記述する。

様式6-1-1 整備スケジュールの設定（公共下水道）

市町村名	中津川市	備考
処理区の番号	C-2	
処理区域名	坂本処理区	
事業種別	単独公共	クリックしてリストより選択する
着手年度	28	着手済みの処理区は、28年度とする
全体整備面積 (ha)	160.8	H26未整備済区域 84.86ha
全体処理人口 (人)	7,000	
事業期間 (年)	10	着手済みの処理区は、H28から整備完了までの年数を記入する
管渠建設費 (百万円)	3,477	様式5-1より、H28以降にかかる投資予定額を記入する
処理場建設費 (百万円)	0	

年目	平成 年度	管渠整備面積 (ha)		管渠建設費 (百万円)		処理場建設費 (百万円)		建設費合計額 (百万円)	
		各年	累加	各年	累加	各年	累加	各年	累加
1	28	16.1	16.1	348	348	-	-	348	348
2	29	16.1	32.2	348	696	-	-	348	696
3	30	16.1	48.3	348	1,044	-	-	348	1,044
4	31	16.1	64.4	348	1,393	-	-	348	1,393
5	32	16.1	80.5	348	1,741	-	-	348	1,741
6	33	16.1	96.6	348	2,089	-	-	348	2,089
7	34	16.1	112.7	348	2,437	-	-	348	2,437
8	35	16.1	128.8	348	2,785	-	-	348	2,785
9	36	16.1	144.9	348	3,133	-	-	348	3,133
10	37	15.9	160.8	344	3,477	-	-	344	3,477
11	38	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
12	39	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
13	40	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
14	41	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
15	42	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
16	43	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
17	44	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
18	45	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
19	46	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
20	47	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
21	48	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
22	49	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
23	50	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
24	51	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
25	52	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
26	53	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
27	54	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
28	55	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
29	56	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477
30	57	-	160.8	-	3,477	-	-	-	3,477

注) 未着手の処理区用に、あらかじめ自動計算される数式が入力されている。

注) 着手済み処理区については、数式を消去して、既計画（事業計画、全体計画もしくは整備計画）の設定値を記入する。

注) ポンプ場の建設費は、管渠建設費に含めるものとする。

注) 自動計算でH37年度までに整備が完了しない場合は、投資可能額に無理が生じない範囲で、着手年度の前倒しもしくは管渠整備面積を手動調整して、H37年度までの整備完了を目指す。もしくは、暫定的な個別処理を検討し、様式6-1-3と様式6-2に結果を記述する。

様式6-1-1 整備スケジュールの設定（公共下水道）

市町村名	中津川市	備考
処理区の番号	C-3	
処理区域名	苗木処理区	
事業種別	単独特環	クリックしてリストより選択する
着手年度	28	着手済みの処理区は、28年度とする
全体整備面積 (ha)	0.5	H26未整備済区域 147.5ha
全体処理人口 (人)	4,800	
事業期間(年)	5	着手済みの処理区は、H28から整備完了までの年数を記入する
管渠建設費(百万円)	62	様式5-1より、H28以降にかかる投資予定額を記入する
処理場建設費(百万円)	0	

年目	平成 年度	管渠整備面積 (ha)		管渠建設費 (百万円)		処理場建設費 (百万円)		建設費合計額 (百万円)	
		各年	累加	各年	累加	各年	累加	各年	累加
1	28	0.1	0.1	12	12	-	-	12	12
2	29	0.1	0.2	12	25	-	-	12	25
3	30	0.1	0.3	12	37	-	-	12	37
4	31	0.1	0.4	12	50	-	-	12	50
5	32	0.1	0.5	12	62	-	-	12	62
6	33	-	0.5	-	62	-	-	-	62
7	34	-	0.5	-	62	-	-	-	62
8	35	-	0.5	-	62	-	-	-	62
9	36	-	0.5	-	62	-	-	-	62
10	37	-	0.5	-	62	-	-	-	62
11	38	-	0.5	-	62	-	-	-	62
12	39	-	0.5	-	62	-	-	-	62
13	40	-	0.5	-	62	-	-	-	62
14	41	-	0.5	-	62	-	-	-	62
15	42	-	0.5	-	62	-	-	-	62
16	43	-	0.5	-	62	-	-	-	62
17	44	-	0.5	-	62	-	-	-	62
18	45	-	0.5	-	62	-	-	-	62
19	46	-	0.5	-	62	-	-	-	62
20	47	-	0.5	-	62	-	-	-	62
21	48	-	0.5	-	62	-	-	-	62
22	49	-	0.5	-	62	-	-	-	62
23	50	-	0.5	-	62	-	-	-	62
24	51	-	0.5	-	62	-	-	-	62
25	52	-	0.5	-	62	-	-	-	62
26	53	-	0.5	-	62	-	-	-	62
27	54	-	0.5	-	62	-	-	-	62
28	55	-	0.5	-	62	-	-	-	62
29	56	-	0.5	-	62	-	-	-	62
30	57	-	0.5	-	62	-	-	-	62

注) 未着手の処理区用に、あらかじめ自動計算される数式が入力されている。

注) 着手済み処理区については、数式を消去して、既計画（事業計画、全体計画もしくは整備計画）の設定値を記入する。

注) ポンプ場の建設費は、管渠建設費に含めるものとする。

注) 自動計算でH37年度までに整備が完了しない場合は、投資可能額に無理が生じない範囲で、着手年度の前倒しもしくは管渠整備面積を手動調整して、H37年度までの整備完了を目指す。もしくは、暫定的な個別処理を検討し、様式6-1-3と様式6-2に結果を記述する。

様式6-1-3 整備スケジュールの設定（浄化槽）

市町村名	中津川市	備考
事業種別	浄化槽	
着手年度	28	
全体処理人口(人)	3,640	
設置基数	1,400	
事業期間(年)	20	市町村の整備計画があればそれに合わせる。

年目	平成 年度	設置基数(基)		建設費(百万円)	
		各年	累加	各年	累加
1	28	70	70	70	70
2	29	70	140	70	140
3	30	70	210	70	210
4	31	70	280	70	280
5	32	70	350	70	350
6	33	70	420	70	420
7	34	70	490	70	490
8	35	70	560	70	560
9	36	70	630	70	630
10	37	70	700	70	700
11	38	70	770	70	770
12	39	70	840	70	840
13	40	70	910	70	910
14	41	70	980	70	980
15	42	70	1,050	70	1,050
16	43	70	1,120	70	1,120
17	44	70	1,190	70	1,190
18	45	70	1,260	70	1,260
19	46	70	1,330	70	1,330
20	47	70	1,400	70	1,400

注) あらかじめ自動計算される数式が入力されている。端数の関係で設置基数の合計が合わない場合は最終年度の設置基数を調整する。市町村の整備計画がある場合は適宜修正する。







様式6-3 アクションプラン調書

■整備計画

①整備スケジュール

計画区分	事業	事業内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			平成28	平成29	平成30	平成31	平成32	平成33	平成34	平成35	平成36	平成37
施設整備	下水道	未整備地域の整備										
	農集排	-										
	浄化槽	浄化槽設置整備事業										
実行メニュー (早期概成)	共通	期間短縮手法による整備の実施										
		下水道の水洗化率向上、浄化槽転換のためのPR活動										

注) 事業種別・実行メニュー・年次・事業内容は必要に応じて削除・追加する。

②目標値及び概算事業費等

整備手法	全体	公共下水道	集落排水施設	その他 集合処理 (公共事業)	浄化槽		アクションプラン 実行時の効果	備考
					個人 設置型	市町村 設置型		
整備手法	整備人口(人)	70,524	50,020	8,700		11,604	200	
	整備面積(集合処理分)(ha)	3,868.4	1,903.7	1,964.7				
ベンチマーク (指標)	汚水処理人口普及率(%)	97.1%	68.9%	12.0%		16.0%	0.3%	H37概成
	未普及人口	2,100	0	0		2,100	0	
計画汚水量(m3/日)	日平均	20,386	18,036	2,350				
	日最大	25,513	22,641	2,872				
計画汚泥量(固形物量)(t/日)	概算							
	事業費							
	(H28-37)							
	総建設事業費(百万円)	5,347	5,347	0				
	年間維持管理費(百万円/年)	510	410	100				
	計	5,857	5,757	100				
	整備人口1人当たりの建設費用(千円/人)		107	0				
実行メニュー	期間短縮手法による整備の実施		○					
	下水道の水洗化率向上、浄化槽転換のためのPR活動		○			○		

注) 様式6-2の集計値との整合に留意する。

注) 設定した整備スケジュールに従い、H37(アクションプラン目標年次)における各指標の数値を記載。

注) 長期的(20~30年)な整備・運営管理内容の目標値、ベンチマーク(指標)についても、必要に応じて併記。

注) ベンチマーク(指標)については、国マニュアル8章及びⅢ 資料編 資料4に示した例を参考に市町村毎に追加可能。

注) 計画汚水量、計画汚泥量は、「汚泥処理の基本方針・計画」で使用するための値であり、既存の計画値や今後変更する下水道等事業計画と整合する必要は、

注) 計画汚水量、計画汚泥量は、既存の全体計画・事業計画等から1人あたりの汚水量・汚泥量を求め、今回の計画人口を乗じて算出する。

注) 実行メニューについては、市町村の実状に応じて記載。効果の欄には実施による汚水処理人口の増加見込み等を記載する。

様式6-4 長期的(20~30年)な整備・運営管理内容調書

■整備計画

①課題の整理

課題1	下水処理施設の高度処理化
課題2	施設の耐震化・長寿命化(下水道・農集排施設)
課題3	合併浄化槽の普及促進

②課題への対策スケジュール

計画区分	事業	事業内容	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
実行メニュー (運営管理)	共通	下水処理施設の高度処理化										
		施設の耐震化・長寿命化										
		合併浄化槽の普及促進										

注) H38以降の事業内容を記載する

③目標値及び概算事業費等

		全体	公共下水道	集落排水施設	その他 集合処理 (公共事業)	浄化槽		対策の効果	備考
						個人 設置型	市町村 設置型		
整備手法	整備人口(人)	67,000	46,220	8,000		12,594	186		
	整備面積(集合処理分)(ha)	3,868.4	1,903.7	1,964.7					
ベンチマーク (指標)	汚水処理人口普及率(%)	100.0%	69.0%	11.9%		18.8%	0.3%	H47までに未普及解消	
	未普及人口	0	0	0		0	0		
計画汚水量(m3/日)	日平均	18,827	16,666	2,161					
	日最大	23,562	20,921	2,641					
計画汚泥量(t/日)									
概算 事業費 (H38-47)	総建設事業費(百万円)	0	0	0				未利用施設の解消	
	年間維持管理費(百万円/年)	510	410	100					
	計	510	410	100					
実行メニュー	下水処理施設の高度処理化		○						
	ストックマネジメント計画の見直し等による施設の効率的な長寿命化(改築・更新)を実施・促進		○	○					
	浄化槽転換のためのPR活動					○			

注) 様式6-2の集計値との整合に留意する。

注) 設定した整備スケジュールに従い、H37(アクションプラン目標年次)における各指標の数値を記載。

注) 長期的(20~30年)な整備・運営管理内容の目標値、ベンチマーク(指標)についても、必要に応じて併記。

注) ベンチマーク(指標)については、国マニュアル8章及びⅢ 資料編 資料4に示した例を参考に市町村毎に追加可能。

注) 計画汚水量、計画汚泥量は、「汚泥処理の基本方針・計画」で使用するための値であり、既存の計画値や今後変更する下水道等事業計画と整合する必要はない。

注) 計画汚水量、計画汚泥量は、既存の全体計画・事業計画等から1人あたりの汚水量・汚泥量を求め、今回の計画人口を乗じて算出する。

注) 実行メニューについては、市町村の実状に応じて記載。実施による効果または費用の削減見込み等を記載する。

## 様式6-5 年間投資可能額調書

## 1. 年間投資可能額

620

百万円

(様式6-2①欄に記入した金額を記入する)

## 2. 年間投資可能額の設定根拠及び平成24～26年度における普通会計歳出総額の平均の10%を超える場合はその理由

過去における実績相当額とした。財政部局と合意済み。

## 3. 平成26年度末下水道事業債残高

2,618

百万円

## 4. 平成27年度以降事業に対する起債額想定

期間	事業費	左記事業費に対する起債額想定
H27～H37	6,047 百万円	2,872 百万円
H38～H47	700 百万円	332 百万円

※「事業費」は様式6-2に記入した金額を記入する

## 5. 起債償還額に対する財源の考え方

上記起債額の償還は、起債した年度から30年以上にわたることが予想されます。その償還財源についての考え方(使用料収入、他会計(一般会計)からの繰入金、それらの割合など)を記入してください。

地方債償還金の財源は、使用料収入と一般会計繰入金で構成されています。地方債償還金を使用料金で賄っていない分だけを一般会計にて繰り入れている状況であり、財政部局との間で割合を定めてはいません。

※現時点での将来の起債元利償還額とその財源計画がある場合は、資料を添付して下さい。

※将来事業費を想定した今後の起債元利償還額とその財源計画がある場合は、資料を添付して下さい。



様式6-6 下水道等事業に係る他会計繰入金に関する調査

市町村名	中津川市
------	------

1. 下水道事業に係る他会計繰入金と実質公債費比率

単位：千円

実質公債費比率 (%)					年度	他会計繰入金 C	元利償還金に対する繰入金			下水道事業 繰入金の 実質公債費比率 への影響 (D-E)/(A-E) (%) F	下水道事業 繰入金の 影響を加えた 実質公債費比率 B+F (%) G	標準財政規模 に対する 他会計繰入金 の割合 C/A*100 (%) H	H/L I	参 考	
年度	全体	H25~H27 (3ヶ年 平均)	下水道事業 繰入金を 除く (3ヶ年 平均)	下水道事業 繰入金を 除く (3ヶ年 平均) B			D	うち 普通交付税 措置額 E	JのうちのH28年度以降 新たに発行する 下水道事業債の 元利償還金 K						
H25年度	9.7		4.7		H26(実績)	2,588,414	2,231,306	1,209,228	4.3	8.5	10.3	1.9	2,471,710		
					H27(実績)	2,536,520	2,191,683	1,195,328	4.2	8.4	10.1	1.9	2,441,591		
					H28	2,571,175	2,185,499	1,202,024	4.1	8.3	10.3	1.9	2,388,408	349	
					H29	2,505,733	2,129,873	1,171,430	4.0	8.2	10.0	1.9	2,313,560	458	
H26年度	9.3	9.4	4.0	4.2	H30	2,354,857	2,001,628	1,100,895	3.8	8.0	9.4	1.8	2,246,199	494	
					H31	2,390,241	2,031,705	1,117,438	3.8	8.0	9.5	1.8	2,176,132	705	
					H32	2,189,878	1,861,396	1,023,768	3.5	7.7	8.7	1.6	2,168,897	3,900	
					H33	2,195,341	1,866,040	1,026,322	3.5	7.7	8.8	1.7	2,191,466	5,028	
H27年度	9.3		4.2		H34	2,326,058	1,977,149	1,087,432	3.7	7.9	9.3	1.8	2,197,016	17,102	
					H35	2,181,675	1,854,424	1,019,933	3.5	7.7	8.7	1.6	2,151,442	32,646	
					H36	2,151,277	1,828,585	1,005,722	3.4	7.6	8.6	1.6	2,103,926	49,027	
					H37	2,070,289	1,759,746	967,860	3.3	7.5	8.3	1.6	2,028,232	70,968	
H27年度標準財政規模(千円) A			25,076,106												

注)下水道等事業が複数ある場合は、すべての事業の合計を記入してください。

Hの類似団体における 全国平均(H25決算) L	5.3
-----------------------------	-----

2. 他会計繰入金に対する考え方

以下①～③のいずれかに該当する場合は、繰入金についての考え方（財政負担を抑制するためにルール化していること、繰入金の今後のピーク時期とその対応、歳出削減策等）について記入してください。また、①または②に該当する場合は市町村財政に与える影響が極めて大きいと考えられるため、原則、計画を再作成することとなっていますが、それでもなお、①、②に該当するような計画を作成せざるを得ない場合は、その理由を併せて記入してください。

- ① Fが5%以上の年度がある
- ② Gが18%以上の年度がある（他事業の要因によりGが18%以上となる見込みである場合は、その旨を記載。）
- ③ Iが1.5以上の年度がある（※各市町村の類型区分、類型ごとの全国平均については参考1を参照。）

下水道事業債にかかる準元利償還金が繰入金の大部分を占めているが、返済のピークは過ぎており、今後も元金返済以上の借入を抑制することによって償還残高を削減し、一般会計からの繰入金の抑制を図ります。

#### 「1. 下水道事業に係る他会計繰入金と実質公債費比率」の記入方法について

- ・下水道事業が複数ある場合は、すべての事業の合計を記入すること。
- ・実質公債費比率の全体欄については、H25、H26、H27年度決算に基づいて算出した単年度の実質公債費比率（小数点第1位まで）を記入すること。
- ・実質公債費比率の「下水道事業繰入金を除く」欄には、実質公債費比率を算出する際に、「下水道等事業にかかる準元利償還金」と「下水道等事業の準元利償還金に対する基準財政需要額算入額」を控除して算出した率（小数点第1位まで）を記入すること。（算出方法、参考値については参考2を参照。）
- ・Cは「様式6-7-1, 2 収支に関する調書」における他会計繰入金欄の、収益的収支と資本的収支の合計額と一致させること。
- ・Jは「様式6-7-1, 2 収支に関する調書」における、収益的支出の支払利息と資本的支出の企業債（地方債）償還金の合計額と整合性をとること。  
（ただし、収益的支出の支払利息には企業債利息以外も含むため、必ずしも一致しない。）



<類型の設定> 総務省の類似団体別市町村財政指数表から抜粋

類型は、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合が強く、しかも容易、かつ、客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定しており、政令指定都市、特別区、中核市及び特例市についてはそれぞれ1類型、都市については16類型、町村については15類型を、平成22年国勢調査の結果を基に設定したものを。

県内市町村の類型区分

市	中核市	岐阜市	
	I-0	山県市 海津市	
	I-1	飛騨市 本巣市 郡上市	
	I-2	美濃市 瑞浪市	
	I-3	下呂市	
	II-0	中津川市 美濃加茂市	
	II-1	高山市 羽島市 恵那市 瑞穂市	
	II-2	関市 土岐市 可児市	
	II-3		
	III-0		
	III-1	各務原市	
	III-2		
	III-3	多治見市	
	IV-0		
	IV-1	大垣市	
	IV-2		
	IV-3		
	町村	I-0	
		I-1	七宗町 東白川村
		I-2	白川村
II-0			
II-1		関ヶ原町 坂祝町 富加町 白川町	
II-2			
III-0			
III-1		輪之内町 川辺町 八百津町	
III-2			
IV-0			
IV-1			
IV-2		安八町 北方町 御嵩町	
V-0			
V-1		垂井町 池田町	
V-2		岐南町 笠松町 養老町 神戸町 揖斐川町 大野町	

全国の類似団体ごとの平均値

(単位：千円、%)

団体区分	コード	H25決算における 標準財政規模 計 A	H25決算における 下水道事業 繰出金計 B	B/A
政令市	政	6,358,685,998	325,111,287	5.1
中核市	中	3,549,835,719	187,888,029	5.3
特例市	特	2,115,679,421	134,074,775	6.3
区	区	0	0	
市：I-0	10	709,620,273	41,009,494	5.8
市：I-1	11	1,820,203,175	108,080,467	5.9
市：I-2	12	112,370,832	7,998,430	7.1
市：I-3	13	66,875,300	4,238,748	6.3
市：II-0	20	709,437,317	37,907,711	5.3
市：II-1	21	3,279,684,249	167,148,788	5.1
市：II-2	22	340,783,389	26,279,863	7.7
市：II-3	23	170,160,305	10,918,608	6.4
市：III-0	30	336,906,928	17,792,616	5.3
市：III-1	31	2,361,646,662	120,078,722	5.1
市：III-2	32	0	0	
市：III-3	33	197,628,898	6,609,402	3.3
市：IV-0	40	149,867,945	7,987,033	5.3
市：IV-1	41	2,239,224,767	104,704,866	4.7
市：IV-2	42	68,237,085	4,153,149	6.1
市：IV-3	43	62,932,558	3,323,852	5.3
町村：I-0	100	277,323,026	9,134,805	3.3
町村：I-1	110	52,261,438	2,315,549	4.4
町村：I-2	120	132,977,326	5,474,331	4.1
町村：II-0	200	408,261,469	15,683,504	3.8
町村：II-1	210	120,626,772	6,002,642	5.0
町村：II-2	220	273,866,755	14,627,423	5.3
町村：III-0	300	220,745,728	10,595,899	4.8
町村：III-1	310	98,958,901	6,077,875	6.1
町村：III-2	320	305,417,970	14,939,495	4.9
町村：IV-0	400	210,015,450	9,999,620	4.8
町村：IV-1	410	120,047,036	7,140,079	5.9
町村：IV-2	420	409,984,543	25,268,515	6.2
町村：V-0	500	73,262,174	2,366,049	3.2
町村：V-1	510	152,491,910	10,270,943	6.7
町村：V-2	520	930,069,572	52,189,350	5.6

**参考 2**

様式6-6  
実質公債費比率 対応欄

全体

H24~H26  
(3ヶ年平均)

下水道事業  
繰入金を除く

下水道事業  
繰入金を除く  
(3ヶ年平均)

(単位: %)

市町村名	年 度	実質公債費比率	実質公債費比率 (3ヶ年平均) A	公営企業会計に対する繰出等		下水道を除いた 実質公債費比率	下水道を除いた 実質公債費比率 (3ヶ年平均) D	(参考) 下水道の元利償還 に対する繰入金が 実質公債費比率に 与える影響 A-E
				公営企業会計 への繰出金で 元利償還金に 対し繰出され るもののうち 下水道事業分 B (単位: 千円)	Bに係る 基準財政需要額 算入額 C (単位: 千円)			
中津川市	平成24年度	10.99859	10.0	2,225,722	1,214,408	5.78631	4.8	5.2
	平成25年度	9.73993		2,206,689	1,205,354	4.65709		
	平成26年度	9.29065		2,231,306	1,209,228	4.03800		

- (1)本表の数値は、平成27年6月4日付け市町村第292号「健全化判断比率及び資金不足比率の提出等について」で報告のあった各団体の数値をもとに作成している。
- (2)「公営企業会計への繰出金で元利償還金に対し繰出されるもののうち下水道事業分 B」は、上記照会の様式「3表(実質公債費比率の状況)」の総括表③の④に該当する値のうち、下水道にかかる値を記入している。
- (3)「Bに係る基準財政需要額算入額」は様式「3表(実質公債費比率の状況)」の総括表③の⑩に該当する値のうち、下水道にかかる値を記入している。
- (4)「下水道を除いた実質公債費比率」は、様式「3表(実質公債費比率の状況)」の総括表③の④、⑩からB、Cの値をそれぞれ控除し、実質公債費比率を算出したものである。

様式6-7-2 収支に関する調書(法非適用企業)

〇収支目通(平成25年度～27年度)

参考 中津川と坂本処理区の  
様式6-7-2 を加算しました

		処理区名											中津川・坂本	市町村名	中津川市
		事業種別											単独公共	(単位:千円, %)	
		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算 見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,197,899	1,199,002	1,194,474	1,160,722	1,087,851	1,076,546	1,046,697	1,017,324	1,008,583	1,078,198	1,100,475	1,120,317	1,114,035	
	(1) 営 業 収 益 (B)	440,049	474,297	484,568	489,848	499,207	526,275	530,836	536,526	541,087	545,687	654,955	659,827	664,382	
	ア 料 金 収 入 (C)	440,049	474,297	484,568	489,848	499,207	526,275	530,836	536,526	541,087	545,687	654,955	659,827	664,382	
	イ 受 託 工 事 収 益 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ウ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 営 業 外 収 益	757,850	724,705	709,906	670,874	588,644	550,271	515,861	480,798	467,496	532,511	445,520	460,490	449,653	
	ア 他 会 計 繰 入 金	757,850	724,705	709,906	670,874	588,644	550,271	515,861	480,798	467,496	532,511	445,520	460,490	449,653	
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 総 費 用 (E)	526,233	549,897	543,575	546,015	540,896	545,402	531,417	548,280	551,470	682,724	699,500	708,344	721,405	
	(1) 営 業 費 用	290,554	323,065	320,351	336,283	348,049	363,267	359,804	371,747	351,746	460,084	473,762	481,317	492,854	
ア 職 員 給 与 費	43,411	41,383	41,589	41,383	41,383	41,383	41,383	41,383	41,383	41,383	41,383	41,383	41,383		
イ ち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
イ そ の 他	247,143	281,682	278,762	294,900	306,666	321,884	318,421	330,364	310,363	418,701	432,379	439,934	451,471		
(2) 営 業 外 費 用	235,679	226,832	223,224	209,732	192,847	182,135	171,613	176,533	199,724	222,640	225,738	227,027	228,551		
ア 支 払 利 息	223,229	207,058	189,905	171,481	165,728	163,043	162,335	165,659	182,717	203,439	207,324	206,017	204,579		
イ ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
イ そ の 他	12,450	19,774	33,319	38,251	27,119	19,092	9,278	10,874	17,007	19,201	18,414	21,010	23,972		
3 収 支 差 引 (A)-(E) (F)	671,666	649,105	650,899	614,707	546,955	531,144	515,280	469,044	457,113	395,474	400,975	411,973	392,630		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (G)	846,951	754,929	817,952	979,292	857,203	1,002,685	1,213,028	1,844,264	1,560,205	791,160	687,326	711,554	637,611	
	(1) 地 方 債	169,200	181,000	229,200	356,200	335,700	363,600	394,600	843,900	686,500	339,200	286,300	297,000	250,900	
	イ ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 他 会 計 補 助 金	325,397	296,560	310,259	285,448	248,349	246,585	288,658	151,831	147,631	168,162	140,690	145,418	141,996	
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	267,167	219,148	207,604	280,334	216,404	335,750	473,020	791,783	669,324	233,698	210,236	219,036	194,615	
	(6) 工 事 負 担 金	77,167	58,154	66,303	57,310	56,750	56,750	56,750	56,750	56,750	50,100	50,100	50,100	50,100	
	(7) そ の 他	8,020	67	4,586	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 資 本 的 支 出 (H)	1,541,124	1,401,376	1,468,221	1,593,999	1,404,158	1,533,829	1,728,308	2,313,308	2,017,318	1,186,634	1,088,301	1,123,527	1,030,241	
(1) 建 設 改 良 費 ( 計 画 に 基 づ く 整 備 分 )	718,895	591,686	656,002	817,760	696,850	899,315	1,165,435	1,764,504	1,460,148	636,929	554,629	577,629	496,218		
建 設 改 良 費 ( 上 記 以 外 )	38,196	38,279	38,637	38,637	38,637	38,637	38,637	38,637	38,637	38,637	38,637	38,637	38,637		
(2) 地 方 債 償 還 金 (I)	822,229	809,690	812,219	776,239	707,308	634,514	562,873	548,804	557,170	549,705	533,672	545,898	534,023		
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3 収 支 差 引 (G)-(H) (J)	-694,173	-646,447	-650,269	-614,707	-546,955	-531,144	-515,280	-469,044	-457,113	-395,474	-400,975	-411,973	-392,630		
収 支 再 差 引 (F)+(J) (K)	-22,507	2,658	630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
積 立 金 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
前 年 度 からの 繰 越 金 (M)	99,709	77,202	79,859	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
前 年 度 繰 上 充 用 金 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
形 式 収 支 (K)-(L)+(M)-(N) (O)	77,202	79,860	80,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
実 質 収 支 黒 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(O)-(P) 赤 字 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
赤 字 比 率 ( $\frac{(R)}{(B)-(D)} \times 100$ )															
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(E)+(I)} \times 100$ )	88.8	88.2	88.1	87.8	87.2	91.2	95.7	92.7	91.0	87.5	89.2	89.3	88.7		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (S)															
健 全 化 法 に お け る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (T)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(D) (U)	440,049	474,297	484,568	489,848	499,207	526,275	530,836	536,526	541,087	545,687	654,955	659,827	664,382		
健 全 化 法 に お け る 資 金 不 足 比 率 ((S)-(T))/(U) × 100															
他 会 計 借 入 金 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地 方 債 現 在 高	9,740,147	9,111,457	8,649,537	8,229,498	7,857,890	7,586,976	7,418,703	7,713,799	7,843,129	7,632,624	7,385,252	7,136,354	6,853,231		

○他会計繰入金(平成25年度～37年度)

(単位:千円)

区 分	年 度												
	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算 見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収益的収支分	757,850	724,705	709,906	670,874	588,644	550,271	515,861	480,798	467,496	532,511	445,520	460,490	449,653
うち基準内繰入金	757,850	724,705	709,906	670,874	588,644	550,271	515,861	480,798	467,496	532,511	445,520	460,490	449,653
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	344,796	339,123	310,259	285,448	248,349	246,585	288,658	151,831	147,631	168,162	140,690	145,418	141,996
うち基準内繰入金	96,522	92,528	117,346	112,836	133,307	109,264	143,845	121,738	140,564	159,609	133,549	138,512	132,238
うち基準外繰入金	248,274	246,595	192,913	172,612	115,042	137,321	144,813	30,093	7,067	8,553	7,141	6,906	9,758

○経営指標等(平成25年度～37年度)

区 分	年 度													
	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算 見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
行政区域内人口見込(人)	(V)	81,820	81,107	80,436	80,473	80,510	80,546	80,583	80,620	80,657	80,694	80,730	80,767	67,000
処理区域内人口見込(人)	(W)	25,600	26,137	26,174	26,211	26,247	26,284	26,321	26,358	26,395	26,431	26,468	26,505	27,660
水洗便所設置済人口見込(人)	(X)	22,554	22,804	22,841	22,878	22,914	22,951	22,988	23,025	23,062	23,098	23,135	23,172	27,660
処理区域内面積見込(m <sup>2</sup> )		835	854	891	928	964	1,001	1,038	1,075	1,112	1,148	1,185	1,222	1,259
普及率(%)	((W)/(V)×100)	31.3	32.2	32.5	32.6	32.6	32.6	32.7	32.7	32.7	32.8	32.8	32.8	41.3
水洗化率(%)	((X)/(W)×100)	88.1	87.2	87.3	87.3	87.3	87.3	87.3	87.4	87.4	87.4	87.4	87.4	100.0
汚水処理費(千円)	(Y)	615,873	518,794	528,542	538,543	526,746	520,381	494,584	506,264	496,796	609,622	620,411	632,452	644,647
うち維持管理費(千円)		153,968	145,262	142,706	140,021	147,489	135,299	118,700	96,190	104,327	225,560	241,960	246,656	264,305
うち資本費(千円)		461,905	373,532	385,836	398,522	379,257	385,082	375,884	410,074	392,469	384,062	378,451	385,796	380,342
経費回収率(%)	((G)/(Y)×100)	71.5	91.4	91.7	91.0	94.8	101.1	107.3	106.0	108.9	89.5	105.6	104.3	103.1
有収水量(千m <sup>3</sup> )	(Z)	2,395,941	2,433,967	2,467,756	2,485,592	2,510,054	2,534,515	2,558,869	2,583,330	2,576,218	2,587,318	2,598,417	2,591,520	2,604,667
使用量単価(円/m <sup>3</sup> )	(G)/(Z)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	(Y)/(Z)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
うち維持管理費(円/m <sup>3</sup> )		0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
うち資本費(円/m <sup>3</sup> )		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
処理人口1人当たりの管理運営費(汚水分)(円/人)	(Y)/(W)	24.1	19.8	20.2	20.5	20.1	19.8	18.8	19.2	18.8	23.1	23.4	23.9	23.3
うち維持管理費(円/人)		6.0	5.6	5.5	5.3	5.6	5.1	4.5	3.6	4.0	8.5	9.1	9.3	9.6
うち資本費(円/人)		18.0	14.3	14.7	15.2	14.4	14.7	14.3	15.6	14.9	14.5	14.3	14.6	13.8
一般家庭使用料(円/20m <sup>3</sup> )		3,465	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672

○財政指標(平成25年度～37年度)

区 分	年 度												
	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算 見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
実質赤字比率(%)													
連結実質赤字比率(%)													
実質公債費比率(%)													
将来負担比率(%)													
健全化法における資金不足比率(再掲)(%)	((S)-(T)/(U)×100)												

◆作成上の注意

- 1 本表は公共、特環、農集などの決算統計の事業ごとに作成すること。
- 2 現時点で法非適用であるが、後年度に法適化をする団体については、法適用・法非適用のいずれの様式を用いて差し支えない。
- 3 白色のセルにのみ、入力すること。
- 4 財政指標については現時点で見込まれる数値に下水道事業の影響のみを加味したものとし、他の事業について考慮する必要はないものであること。  
よって、当該数値は基本的には、様式6-6の表1のGと一致するものと考えられる。  
また、下水道事業が複数ある場合において、財政指標は下水道事業全体の値を記入すること。(1事業で記入をすれば、残りの事業の財政指標欄は空欄でも差し支えない。)
- 5 2. 資本的支出の(1)建設改良費は、構想策定にかかる計画に基づく整備分とそれ以外とに分けて記入すること。  
また、構想策定にかかる計画に基づく整備分は、様式6-1-4の各年度ごとの事業費計と一致すること。

様式6-7-2 収支に関する調書(法非適用企業)

〇収支見通し(平成25年度~37年度)

										処理区名	特環	市町村名	中津川市		
										事業種別	単独公共	(単位:千円, %)			
区 分		年 度	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)		1,099,639	1,116,903	1,123,072	1,183,458	1,155,694	1,164,681	1,156,955	1,140,883	1,138,421	1,167,406	1,163,760	1,158,853	1,154,078
	(1) 営 業 収 益 (B)		335,481	347,995	350,680	354,892	355,958	384,947	387,606	390,353	393,101	395,848	398,596	401,343	404,091
	ア 料 金 収 入 (C)		347,995	347,995	350,680	354,892	355,958	384,947	387,606	390,353	393,101	395,848	398,596	401,343	404,091
	イ 受 託 工 事 収 益 (D)														
	ウ そ の 他														
	(2) 営 業 外 収 益		764,158	768,908	772,392	828,566	799,736	779,734	769,349	750,530	745,320	771,558	765,164	757,510	749,987
	ア 他 会 計 繰 入 金		763,889	768,654	772,048	828,166	798,455	779,734	769,349	750,530	745,320	771,558	765,164	757,510	749,987
	イ そ の 他		269	254	344	400	1,281								
	2 総 費 用 (E)		655,123	645,399	642,817	673,310	643,599	624,878	614,493	595,674	590,464	616,702	610,308	602,654	595,131
	(1) 営 業 費 用		350,796	353,751	352,294	402,633	388,604	367,429	428,135	426,390	437,912	481,110	491,019	500,745	509,618
ア 職 員 給 与 費		37,094	32,966	30,510	31,040	33,486	33,486	33,486	33,486	33,486	33,486	33,486	33,486	33,486	
イ そ の 他		313,702	320,785	321,784	371,593	355,118	333,943	394,649	392,904	404,426	447,624	457,533	467,259	476,132	
(2) 営 業 外 費 用		304,327	291,648	290,523	270,677	254,995	257,449	186,358	169,284	152,552	135,592	119,289	101,909	85,513	
ア 支 払 利 息		287,597	271,615	255,168	238,307	221,265	204,324	186,358	169,284	152,552	135,592	119,289	101,909	85,513	
イ そ の 他		16,730	20,033	35,355	32,370	33,730	53,125								
3 収 支 差 引 (A)-(E) (F)		444,516	471,504	480,255	510,148	512,095	539,803	542,462	545,209	547,957	550,704	553,452	556,199	558,947	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (G)		316,750	306,753	275,745	314,326	343,173	284,693	542,745	619,861	656,321	778,577	540,342	553,217	508,378
	(1) 地 方 債			5,100	14,800	19,100	28,800	9,000	96,200	130,500	135,000	179,900	80,900	94,500	85,500
	うち 資本費平準化債														
	(2) 他 会 計 補 助 金		280,622	286,626	243,827	261,526	291,093	263,193	300,545	298,961	334,321	353,677	348,442	328,717	314,378
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金			1,600		24,100	7,500	12,500	146,000	177,500	187,000	245,000	111,000	130,000	108,500
	(6) 工 事 負 担 金		16,128	13,427	17,118	9,600	15,780			12,900					
	(7) そ の 他		20,000												
	2 資 本 的 支 出 (H)		735,567	761,466	788,128	824,474	855,268	824,496	1,085,207	1,165,070	1,204,278	1,329,281	1,093,794	1,109,416	1,067,325
(1) 建設改良費(計画に基づく整備分)		24,879	33,971	42,155	61,400	74,197	25,000	267,000	325,000	344,000	450,000	207,000	240,000	207,000	
建設改良費(上記以外)		22,279	19,512	20,560	22,234	15,626	15,626	15,626	15,626	15,626	15,626	15,626	15,626	15,626	
(2) 地 方 債 償 還 金 (I)		710,688	727,495	745,973	763,074	781,071	799,496	818,207	840,070	860,278	879,281	886,794	869,416	860,325	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (G)-(H) (J)		-418,817	-454,713	-512,383	-510,148	-512,095	-539,803	-542,462	-545,209	-547,957	-550,704	-553,452	-556,199	-558,947	
収 支 再 差 引 (F)+(J) (K)		25,699	16,791	-32,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積 立 金 (L)		269													
前 年 度 からの 繰 越 金 (M)		17,846	13,276	20,067											
前 年 度 繰 上 充 用 金 (N)															
形 式 収 支 (K)-(L)+(M)-(N) (O)		43,276	30,067	-12,061	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (P)															
実 質 収 支 黒 字 (Q)		43,276													
(O)-(P) 赤 字 (R)															
赤 字 比 率 ( $\frac{(R)}{(B)-(D)} \times 100$ )															
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(E)+(I)} \times 100$ )		80.5	81.4	80.9	82.4	81.1	81.8	80.8	79.5	78.5	78.0	77.7	78.7	79.3	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (S)															
健 全 化 法 に お け る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (T)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(D) (U)		335,481	347,995	350,680	354,892	355,958	384,947	387,606	390,353	393,101	395,848	398,596	401,343	404,091	
健 全 化 法 に お け る 資 金 不 足 比 率 ( $\frac{(S)-(T)}{(U)} \times 100$ )															
他 会 計 借 入 金 残 高															
地 方 債 現 在 高		12,037,121	12,037,121	11,305,948	10,561,974	9,809,703	9,019,207	8,297,200	7,587,630	6,862,352	6,162,971	5,357,077	4,582,161	3,807,336	

○他会計繰入金(平成25年度～37年度)

(単位:千円)

区 分	年 度												
	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算 見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収益的収支分	763,889	768,654	772,048	828,166	798,455	779,734	769,349	750,530	745,320	771,558	765,164	757,510	749,987
うち基準内繰入金	763,889	768,654	72,048	828,166	798,455	779,734	769,349	750,530	745,320	771,558	765,164	757,510	749,987
うち基準外繰入金													
資本的収支分	280,622	286,626	243,827	261,526	291,093	263,193	300,545	298,961	334,321	353,677	348,442	328,717	314,378
うち基準内繰入金	124,255	126,719	129,236	130,113	145,368	145,896	146,891	158,443	166,783	167,890	171,268	165,869	164,986
うち基準外繰入金	156,367	159,907	114,591	131,413	145,725	117,297	153,654	140,518	167,538	185,787	177,174	162,848	149,392

○経営指標等(平成25年度～37年度)

区 分	年 度													
	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算 見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
行政区域内人口見込(人)	(V)	81,820	81,107	80,436	80,493	80,551	80,608	80,665	80,723	80,780	80,837	80,894	80,952	67,000
処理区域内人口見込(人)	(W)	24,033	24,091	21,731	21,788	21,846	21,903	21,960	22,018	22,075	22,132	22,189	22,247	27,660
水洗便所設置済人口見込(人)	(X)	21,161	21,126	19,223	19,280	19,338	19,395	19,452	19,510	19,567	19,624	19,681	19,739	27,660
処理区域内面積見込(m <sup>2</sup> )		628	628	627	684	742	799	856	914	971	1,028	1,085	1,143	1,259
普及率(%)	((W)/(V)×100)	29.4	29.7	27.0	27.1	27.1	27.2	27.2	27.3	27.3	27.4	27.4	27.5	41.3
水洗化率(%)	((X)/(W)×100)	88.0	87.7	88.5	88.5	88.5	88.5	88.6	88.6	88.6	88.7	88.7	88.7	100.0
汚水処理費(千円)	(Y)	448,572	473,147	487,506	534,592	522,018	520,386	528,041	526,772	538,640	582,041	591,076	597,345	603,683
うち維持管理費(千円)		237,743	255,499	268,128	294,026	297,550	296,620	337,946	347,670	360,889	395,788	378,289	388,274	386,357
うち資本費(千円)		210,829	217,648	219,378	240,566	224,468	223,766	190,095	179,102	177,751	186,253	212,787	209,071	217,326
経費回収率(%)	((G)/(Y)×100)	77.6	73.5	71.9	66.4	68.2	74.0	73.4	74.1	73.0	68.0	67.4	67.2	66.9
有収水量(千m <sup>3</sup> )	(Z)	2,001,302	1,851,418	1,843,016	1,832,066	1,819,452	1,804,998	1,788,704	1,770,221	1,739,123	1,724,494	1,707,762	1,688,840	1,695,235
使用量単価(円/m <sup>3</sup> )	(G)/(Z)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	(Y)/(Z)	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
うち維持管理費(円/m <sup>3</sup> )		0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
うち資本費(円/m <sup>3</sup> )		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
処理人口1人当たりの管理運営費(汚水分)(円/人)	(Y)/(W)	18.7	19.6	22.4	24.5	23.9	23.8	24.0	23.9	24.4	26.3	26.6	26.9	21.8
うち維持管理費(円/人)		9.9	10.6	12.3	13.5	13.6	13.5	15.4	15.8	16.3	17.9	17.0	17.5	14.0
うち資本費(円/人)		8.8	9.0	10.1	11.0	10.3	10.2	8.7	8.1	8.1	8.4	9.6	9.4	7.9
一般家庭使用料(円/20m <sup>3</sup> )		3,465	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672

○財政指標(平成25年度～37年度)

区 分	年 度												
	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算 見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
実質赤字比率(%)													
連結実質赤字比率(%)													
実質公債費比率(%)													
将来負担比率(%)													
健全化法における資金不足比率(再掲)(%)	((S)-(T)/(U)×100)												

◆作成上の注意

- 1 本表は公共、特環、農集などの決算統計の事業ごとに作成すること。
- 2 現時点で法非適用であるが、後年度に法適化をする団体については、法適用・法非適用のいずれの様式を用いて差し支えない。
- 3 白色のセルにのみ、入力すること。
- 4 財政指標については現時点で見込まれる数値に下水道事業の影響のみを加味したものとし、他の事業について考慮する必要はないものであること。  
よって、当該数値は基本的には、様式6-6の表1のGと一致するものと考えられる。  
また、下水道事業が複数ある場合において、財政指標は下水道事業全体の値を記入すること。(1事業で記入をすれば、残りの事業の財政指標欄は空欄でも差し支えない。)
- 5 2. 資本的支出の(1)建設改良費は、構想策定にかかる計画に基づく整備分とそれ以外に分けて記入すること。  
また、構想策定にかかる計画に基づく整備分は、様式6-1-4の各年度ごとの事業費計と一致すること。

様式6-7-2 収支に関する調書(法非適用企業)

〇収支見通し(平成25年度~37年度)

										処理区名	農集	市町村名	中津川市		
										事業種別	単独公共	(単位:千円, %)			
区 分		年 度	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収 益 的 収 入	1 総 収 入 (A)	益 (A)	534,256	556,703	540,265	552,159	540,517	548,467	541,403	528,071	520,524	523,171	523,071	518,394	505,463
	(1) 営 業 収 入 (B)	益 (B)	133,725	139,822	141,614	143,790	143,485	158,138	159,169	160,199	161,229	162,260	163,290	164,320	165,351
	ア 料 金 収 入 (C)		133,725	139,822	141,614	143,790	143,485	158,138	159,169	160,199	161,229	162,260	163,290	164,320	165,351
	イ 受 託 工 事 収 益 (D)														
	ウ そ の 他														
	(2) 営 業 外 収 益		400,531	416,881	398,651	408,369	397,032	390,329	382,234	367,872	359,295	360,911	359,781	354,074	340,112
	ア 他 会 計 繰 入 金		400,386	416,661	398,497	407,316	395,881	390,329	382,234	367,872	359,295	360,911	359,781	354,074	340,112
	イ そ の 他		145	220	154	1,053	1,151								
	2 総 費 用 (E)	費 用 (E)	309,221	310,533	321,888	330,707	319,272	313,720	305,625	291,263	282,686	284,302	283,172	277,465	263,503
	(1) 営 業 費 用		175,538	185,072	198,421	213,312	206,088	208,393	208,641	202,880	203,056	213,414	220,789	222,779	215,837
ア 職 員 給 与 費		8,230	8,485	8,946	9,241	9,112	9,112	9,112	9,112	9,112	9,112	9,112	9,112	9,112	
イ そ の 他		167,308	176,587	189,475	204,071	196,976	199,281	199,529	193,768	193,944	204,302	211,677	213,667	206,725	
(2) 営 業 外 費 用		133,683	125,461	123,467	117,395	113,184	105,327	96,984	88,383	79,630	70,888	62,383	54,686	47,666	
ア 支 払 利 息		125,286	117,620	109,777	101,963	94,187	86,330	77,987	69,386	60,633	51,891	43,386	35,689	28,669	
イ そ の 他		8,397	7,841	13,690	15,432	18,997	18,997	18,997	18,997	18,997	18,997	18,997	18,997	18,997	
3 収 支 差 引 (A)-(E) (F)		225,035	246,170	218,377	221,452	221,245	234,747	235,778	236,808	237,838	238,869	239,899	240,929	241,960	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (G)		152,557	180,287	104,721	141,892	204,601	143,745	152,594	158,886	160,278	158,239	141,078	124,068	93,163
	(1) 地 方 債		20,500	51,600	1,400	18,600	39,300	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	うち 資本費平準化債														
	(2) 他 会 計 補 助 金		94,172	90,386	99,929	117,845	127,000	124,745	133,594	139,886	141,278	139,239	122,078	105,068	74,163
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金		16,085	33,475	2,492	3,700	36,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	(6) 工 事 負 担 金		1,800	4,826	900	1,747	1,801								
	(7) そ の 他		20,000												
	2 資 本 的 支 出 (H)		358,778	430,397	331,894	363,344	425,846	378,492	388,372	395,694	398,116	397,108	380,977	364,997	335,123
(1) 建設改良費(計画に基づく整備分)		48,460	95,454	6,633	26,000	75,812	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
建設改良費(上記以外)															
(2) 地 方 債 償 還 金 (I)		310,318	334,943	325,261	337,344	350,034	358,492	368,372	375,694	378,116	377,108	360,977	344,997	315,123	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (G)-(H) (J)		-206,221	-250,110	-227,173	-221,452	-221,245	-234,747	-235,778	-236,808	-237,838	-238,869	-239,899	-240,929	-241,960	
収 支 再 差 引 (F)+(J) (K)		18,814	-3,940	-8,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積 立 金 (L)		145													
前 年 度 からの 繰 越 金 (M)		10,728	14,397	14,457											
前 年 度 繰 上 充 用 金 (N)															
形 式 収 支 (K)-(L)+(M)-(N) (O)		29,397	10,457	5,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (P)															
実 質 収 支 黒 字 (Q)		29,397													
(O)-(P) 赤 字 (R)															
赤 字 比 率 ( $\frac{(R)}{(B)-(D)} \times 100$ )															
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(E)+(I)} \times 100$ )		86.2	86.2	83.5	82.7	80.8	81.6	80.3	79.2	78.8	79.1	81.2	83.3	87.4	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (S)															
健 全 化 法 に お け る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (T)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(D) (U)		133,725	139,822	141,614	143,790	143,485	158,138	159,169	160,199	161,229	162,260	163,290	164,320	165,351	
健 全 化 法 に お け る 資 金 不 足 比 率 ( $\frac{(S)-(T)}{(U)} \times 100$ )															
他 会 計 借 入 金 残 高															
地 方 債 現 在 高		4,984,893	4,984,893	4,661,032	4,342,288	4,031,554	3,682,062	3,322,690	2,955,996	2,586,880	2,218,772	1,866,795	1,530,798	1,224,675	

○他会計繰入金(平成25年度～37年度)

(単位:千円)

区 分	年 度												
	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算 見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収益的収支分	400,386	416,661	398,497	407,316	395,881	390,329	382,234	367,872	359,295	360,911	359,781	354,074	340,112
うち基準内繰入金	400,386	416,661	398,497	407,316	395,881	390,329	382,234	367,872	359,295	360,911	359,781	354,074	340,112
うち基準外繰入金													
資本的収支分	94,172	90,386	99,929	117,845	127,000	124,745	133,594	139,886	141,278	139,239	122,078	105,068	74,163
うち基準内繰入金	39,353	40,155	41,017	42,125	43,568	43,985	44,263	45,029	45,562	45,251	45,002	44,860	42,957
うち基準外繰入金	54,819	50,231	58,912	75,720	83,432	80,760	89,331	94,857	95,716	93,988	77,076	60,208	31,206

○経営指標等(平成25年度～37年度)

区 分	年 度												
	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算 見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
行政区域内人口見込(人)	(V) 81,820	81,107	80,436	80,372	80,307	80,243	80,178	80,114	80,050	79,985	79,921	79,856	67,000
処理区域内人口見込(人)	(W) 9,690	9,716	8,904	8,840	8,775	8,711	8,646	8,582	8,518	8,453	8,389	8,324	27,660
水洗便所設置済人口見込(人)	(X) 8,256	8,356	7,525	7,461	7,396	7,332	7,267	7,203	7,139	7,074	7,010	6,945	27,660
処理区域内面積見込(m <sup>2</sup> )	1,967	1,967	1,967	1,903	1,838	1,774	1,709	1,645	1,581	1,516	1,452	1,387	1,259
普及率(%)	((W)/(V)×100)	11.8	12.0	11.1	11.0	10.9	10.8	10.7	10.6	10.6	10.5	10.4	41.3
水洗化率(%)	((X)/(W)×100)	85.2	86.0	84.5	84.4	84.3	84.2	84.1	83.9	83.8	83.7	83.6	100.0
汚水処理費(千円)	(Y) 159,147	188,660	207,635	224,616	220,911	223,210	223,444	217,695	217,930	228,380	235,986	238,199	231,604
うち維持管理費(千円)	73,208	79,237	101,741	107,816	94,992	100,445	98,315	91,432	91,531	95,920	101,474	102,426	101,906
うち資本費(千円)	85,939	109,423	105,894	116,800	125,919	122,765	125,129	126,263	126,399	132,460	134,512	135,773	129,698
経費回収率(%)	((G)/(Y)×100)	84.0	74.1	68.2	64.0	65.0	70.8	71.2	73.6	74.0	71.0	69.2	71.4
有収水量(千m <sup>3</sup> )	(Z) 844,610	767,658	761,006	753,836	746,666	739,496	732,051	724,789	716,792	709,071	701,258	693,444	685,539
使用量単価(円/m <sup>3</sup> )	(G)/(Z)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	(Y)/(Z)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
うち維持管理費(円/m <sup>3</sup> )	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
うち資本費(円/m <sup>3</sup> )	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
処理人口1人当たりの管理運営費(汚水分)(円/人)	(Y)/(W)	16.4	19.4	23.3	25.4	25.2	25.6	25.8	25.4	25.6	27.0	28.1	28.6
うち維持管理費(円/人)	7.6	8.2	11.4	12.2	10.8	11.5	11.4	10.7	10.7	11.3	12.1	12.3	3.7
うち資本費(円/人)	8.9	11.3	11.9	13.2	14.3	14.1	14.5	14.7	14.8	15.7	16.0	16.3	4.7
一般家庭使用料(円/20m <sup>3</sup> )	3,465	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672

○財政指標(平成25年度～37年度)

区 分	年 度												
	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算 見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
実質赤字比率(%)													
連結実質赤字比率(%)													
実質公債費比率(%)													
将来負担比率(%)													
健全化法における資金不足比率(再掲)(%)	((S)-(T)/(U)×100)												

◆作成上の注意

- 1 本表は公共、特環、農集などの決算統計の事業ごとに作成すること。
- 2 現時点で法非適用であるが、後年度に法適化をする団体によっては、法適用・法非適用のいずれの様式を用いて差し支えない。
- 3 白色のセルにのみ、入力すること。
- 4 財政指標については現時点で見込まれる数値に下水道事業の影響のみを加味したものとし、他の事業について考慮する必要はないものであること。  
よって、当該数値は基本的には、様式6-6の表1のGと一致するものと考えられる。  
また、下水道事業が複数ある場合において、財政指標は下水道事業全体の値を記入すること。(1事業で記入をすれば、残りの事業の財政指標欄は空欄でも差し支えない。)
- 5 2. 資本的支出の(1)建設改良費は、構想策定にかかる計画に基づく整備分とそれ以外とに分けて記入すること。  
また、構想策定にかかる計画に基づく整備分は、様式6-1-4の各年度ごとの事業費計と一致すること。